

大都市高齢者の文化創造に関する調査の概況

1. 大都市高齢者の基本的属性について
2. 大都市高齢者の第一次的関係
3. 大都市高齢者の外出行動

高橋 勇 悦*
 森岡 清 志**
 中林 一 樹***
 木下 栄 二****

要 約

本報告は大都市高齢者の新しいライフスタイルの創造を捉す諸条件を探ることを目的として行った「大都市高齢者の文化創造に関する調査」(面接調査)の結果の概況である。調査の対象は下町(台東区)と山の手(目黒区)に居住する60歳から75歳までの人々である。報告では、高齢者の基本的属性(特に家族・住居、居住歴・職業歴、経済状態・生活意識・生活行動)、高齢者の外出行動、高齢者の第一次的関係などについて、主として単純集計をもとに記述し、大都市高齢者の全体像を素描しようと試みている。その結果、地区別の較差は家族・住居にはあまり現れて来ないが、居住歴・職業歴、経済状態・生活意識にはかなりよく現れること、また、第一次関係(近隣交際関係)にあたえる社会経済的地位の効果や地域効果らしきものが見えること、などがわかった。

しても、必ずしも明確ではない。

1. 大都市高齢者の基本的属性について

1. 1 高齢者のライフスタイルの問題

— 調査の目的と方法 —

大都市・東京の高齢社会への社会変動は、今日、焦眉の問題である。従来、東京は青壮年男子の比重が大きい生産活動本位の都市であったが、今やその都市構造(ハード)と社会システム(ソフト)を再構成し、新しい大都市高齢社会を形成することが緊急の課題となった。しかし、その新しい大都市高齢社会の形成の方向は、高齢社会への対応の問題がしきりに論議されるようになったに

そこには、もちろん多様かつ重大な問題が横たわっているが、その一つに、高齢者文化の創造の問題がある。これは、簡単にいえば、高齢者の新しいライフスタイル(元気で充実した生活、いわば生き生きした生活のライフスタイル)をどう創り出していくか、という問題である。高齢者の新しいライフスタイルの創造が問題にされる背景には少なくとも2つの理由がある。

一つは、もちろん、平均寿命の延長という事実からきている。平均寿命の延長は、ライフサイクルないしライフコースという問題の性格を大きく変えてしまったとってよい。これは「老い」の

*東京都立大学都市研究センター教授

**東京都立大学人文学部助教授

***東京都立大学理学部助教授

****東京都立大学大学院博士課程

過程が延長されたことを意味するだけでなく、人生の新しい「生活設計」が必要となることを意味している。つまり、誰でもが、「生」をうけてから「死」にいたるまでの長いライフコースを改めて考え直さざるを得なくなったのである。ところが、生産活動本位の社会では、青壮年のような労働力にはならない高齢者の生活は、「定年」後の「老人」の生活という「余生」のライフコースが「予定」されている。しかも、その「老人」は、一般には、年金や所得の問題とか、医療や介護の問題がついてまわる「可哀そうな老人」と考えられやすい。高齢者の元気で充実した生活は、隅に追いやられている観さもある。高齢者の新しいライフスタイルの創造が問題にされるもう一つの背景はここにある。

われわれの研究は、高齢者の新しいライフスタイルの創造を促す諸条件を探ることを目的としているものである。この目的を達成するためには、さしあたり、東京の高齢者の生活条件やライフスタイルの多様な実状を詳細に分析して、高齢者をその実状に合わせて的確に把握するとともに、それにもとずいて高齢者の類型化を試みる必要がある。あえて断わるまでもないであろうが、高齢者といっても多様であり、一律ではない。その事実を的確に把握しておくことが必要なのである。そこで、研究の方法としては、ひとまず面接調査を用いることとし、「大都市高齢者の文化創造に関する調査」と題した調査票を作成した。この調査票は、高齢者の生活条件やライフスタイルの実状の把握をめざした、基本的属性に関する多くの質問項目（健康・配偶者・子供・世帯・住居・仕事・収入などに関する詳細な質問項目）と、住居内の生活問題、余暇行動、外出行動、モラル、価値観などの質問項目から構成されている。

本報告はその面接調査のうち、主として対象者の基本的な属性（それも単純集計の結果）を通してみた東京（台東区・目黒区）の高齢者の概況である。本稿に続く論文、木下栄二・高橋勇悦「大都市高齢者の学習・文化活動」、直井道子「都市居住高齢者の幸福感」も、この調査結果をそれぞれに詳細に論じたものである。

表1 回収率

	サンプル数	回収数	回収率
総数	1,131	566	50.0%
台東区	544	274	50.4%
目黒区	587	292	49.7%

調査の対象は、東京の東部・下町の台東区と西部・山の手の目黒区に居住している60才から75才までの男女である（したがって、本稿で高齢者というのは60歳以上の男女ということになる）が、両区の対象地域は、調査実施の都合上、それぞれ一定の区画に限られており、抽出されたサンプルは台東区544人、目黒区587人、合計1131人である。調査は1989年7月、東京都立大学の学生による訪問面接法によって実施された。回収率は50%（台東区50.4%、目黒区49.7%）であり、有効回収率は566票（台東区274票、目黒区292票）であった（表1）。回収率50%という事実が何を意味するかは必ずしも明らかでないが、もちろん、以下の調査結果を見ていくにあたって留意しておくなくてはならない。

調査では高齢者の基本的属性に関する質問項目が多岐・詳細にわたっているが、これを家族・住居（①年齢、②健康状態、③家族および世帯構成、④住居形態）、居住歴・職業歴（⑤居住歴、⑥学歴、⑦職歴、⑧現在の就労状況）、および経済状況と生活意識・生活行動（⑨経済状態と階層帰属意識、⑩その他）に整理した上で、項目別・地区別の単純集計の結果に基づきながら、高齢者の生活状態の概況を記述することにしたい。

1. 2 東京高齢者の家族・住居

年齢・性別 調査の対象となった60歳以上75歳未満の高齢者は、5歳単位で3つの年齢区分に分けると、60代前半（60～64歳）は40.1%でもっとも多く、ついで60代後半（65～69歳）が30.7%を占め、70代前半（70～75歳）は29.2%となっている（表2）。性別では、男性46.3%、女性53.7%であり、女性が男性を7.4%ほど上回っているが、有意差（ X^2 検定による。以下同じ）はない¹⁾。

表2 年齢×地区

N =	年齢 (内訳：%)		
	60～64才	65～69才	70～75才
総数 (566)	40.1	30.7	29.2
台東区 (274)	41.6	30.3	28.1
目黒区 (292)	38.7	31.2	30.1

X²検定 NS

表3 性別×地区

N =	性別 (内訳：%)	
	男	女
総数 (566)	46.3	53.7
台東区 (274)	50.4	49.6
目黒区 (292)	42.5	57.5

X²検定 NS

表4 健康状態×地区

N =	健康状態 (内訳：%)			
	非常に健康	健康だが無理はきかない	病気がち	寝ていることが多い
総数 (566)	46.8	45.8	6.7	0.7
台東区 (274)	49.7	44.9	4.4	1.1
目黒区 (292)	44.2	46.6	8.9	0.3

X²検定 NS

ただ、台東区と目黒区の地区別の比較では、目黒区は女性がやや多い結果となっている(表3)。

健康状態 この対象者本人の健康状態(表4)は、「非常に健康」は半数近くの46.8%であり、「健康だが無理はきかない」の45.8%を加えると、ともかく健康である高齢者は90%をこえている。これに対して「病気がち」、「寝ていることが多い」という高齢者はあわせて7.4%にしか過ぎなかった。本人の配偶者の健康状態も、「非常に健康」、「健康だが無理はきかない」という人は90%近くに達している(表5)。別に、本人の「外出時の歩行の不自由」について尋ねたところでも(表6)、「全く不自由しない」高齢者は80%におよんでおり、「つきそいが必要」、「車椅子を使う」

表5 健康状態(配偶者)×地区

N =	健康状態 (内訳：%)				
	非常に健康	健康だが無理はきかない	病気がち	寝ていることが多い	その他
総数(407)	57.2	31.9	8.4	2.2	0.2
台東区(195)	59.0	31.8	5.6	3.6	0.0
目黒区(212)	55.7	32.1	10.8	0.9	0.5

X²検定 NS

表6 外出時の不自由×地区

N =	外出時の不自由 (内訳：%)				
	不自由なし	ゆっくり歩く・つえ使用	つきそいが必要	車椅子使用	外出不能
総数(566)	79.5	18.7	1.2	0.4	0.2
台東区(274)	81.4	16.8	1.1	0.4	0.4
目黒区(292)	77.7	20.5	1.4	0.3	0.0

X²検定 NS

「外出不能」という高齢者はあわせて2%に満たなかった。

こうしてみると、健康で元気な高齢者が、調査対象者では、マジョリティになっているといえよう。調査の回収率が50%であることを考え合わせると、調査対象者は、大都市高齢者の全体像よりは、むしろ健康で元気な高齢者の実態に近いという可能性がある。

家族・世帯の状況 高齢者の家族と世帯(配偶者・子供・両親、世帯構成・同居・別居、家計支持者等)の状況についてみよう。

現在、対象者の71.9%は配偶者があり、28.1%は配偶者はない(表7)。ただし、男性の90%以上は配偶者があるのに対して、女性の44.4%は配偶者がなく、男女別では、かなり差がある(表は省略)。配偶者のない高齢者が3割近くあり、それは特に女性の半分にせまる比率であることに留意すべきであろう。

高齢者の約9割は、一人以上(平均、男子1.0人、女子1.05人)の子供をもっているが、逆にいうと、10人に1人は子供をもっていない(表8)。

表7 配偶者の有無×地区

N =	配偶者有無 (内訳：%)	
	配偶者有	配偶者無
総数 (566)	71.9	28.1
台東区 (274)	71.2	28.8
目黒区 (292)	72.6	27.4

X²検定 NS

表8 子供有無×地区

N =	子供有無 (内訳：%)	
	子供有	子供無
総数 (566)	89.0	11.0
台東区 (274)	91.6	8.4
目黒区 (292)	86.6	13.4

X²検定 NS

表9 父親所在×地区

N =	父親所在 (内訳：%)		
	同居	別居	既に死亡
総数 (566)	0.5	2.5	97.0
台東区 (274)	0.0	3.3	96.4
目黒区 (292)	1.0	1.7	97.3

X²検定 NS

表10 母親所在×地区

N =	母親所在 (内訳：%)		
	同居	別居	既に死亡
総数 (566)	4.1	7.8	88.2
台東区 (274)	2.6	6.6	90.9
目黒区 (292)	5.5	8.9	85.6

X²検定 NS

表11 父親所在 (配偶者) ×地区

N =	父親所在 (内訳：%)		
	同居	別居	既に死亡
総数 (460)	0.2	4.6	95.2
台東区 (213)	0.5	4.7	94.8
目黒区 (247)	0.0	4.5	95.5

X²検定 NS

表12 母親所在 (配偶者) ×地区

N =	母親所在 (内訳：%)		
	同居	別居	既に死亡
総数 (460)	3.5	12.0	84.6
台東区 (213)	3.3	8.5	88.3
目黒区 (247)	3.6	15.0	81.4

X²検定 NS

他方 (表9-12), 本人や配偶者の父親は, 95%以上はすでに死亡しており, また, 本人や配偶者の母親も, 85%以上はすでに死亡している。当然ながら, 存命中の両親をもつ高齢者は少ない。しかし, これも逆にいえば, 両親ないしそのいずれかをもつ高齢者がわずかではあれ存在し, 特に10人に1人以上の割合で存命中の母親をもっている高齢者が存在している。

本人の世帯構成では, 「単身」13.1%, 「夫婦のみ」34.5%となっていて, 2世代以下の世帯は68.1%である。これに対し, 「3世代」世帯は25.1%で, ほぼ4分の1を占めている (表13)。世帯の分化が進んでいるなかで, 3世代世帯がともかく4分の1を占めているという事実は注目すべきことかもしれないが, それには注意が必要である。子供との同居について子細にみると, 「同居の子供なし」が54.2%であるが, 「未婚の子供と同居」が25.8%であり, 既婚の子供ないしその配偶者と同居しているのは20%であって, 本人は必ずしも既婚の子供と同居しているというわけではない (表14)。また, 同居の形態をみると, 本人 (既婚子の親) の家に子供夫婦が同居する形をとっている場合は87.4%になっており, 子供の家に本人が同居したり, 新しい家で同居したりする場合は, 12.6%であり, 少ない (表15)。

むしろ, 注目すべきなのは, 隣居や近接居住であろう。隣居については, 子供のいる高齢者のうち, 隣居している子供をもつ比率は19.6%にのぼり, 同居とは別に隣居という形態が拡大してきたことが伺われる (表16)。隣居以外の子供宅への所用時間を見ても (表17), 徒歩ないし車・電車での20分圏に別居の子供がいる場合は17.4%ない

表13 世帯構成×地区

N =	世帯構成 (内訳：%)				
	単身世帯	夫婦のみ世帯	核家族世帯	多世代世帯	その他
総数(566)	13.1	34.5	20.5	25.1	6.9
台東区(274)	10.9	33.9	20.8	26.3	8.0
目黒区(292)	15.1	34.9	20.2	24.0	5.8

X²検定 NS

表14 子供との同居×地区

N =	子供との同居 (内訳：%)				
	同居子なし	未婚の子供と同居	子供の配偶者と同居	既婚子と同居	既婚子と未婚子と同居
総数(566)	54.2	25.8	0.4	18.6	1.6
台東区(274)	52.6	25.5	0.4	20.4	1.1
目黒区(292)	55.8	26.0	0.3	15.8	2.1

X²検定 NS

表15 同居の形×地区

N =	同居の形 (内訳：%)		
	本人宅に子供が同居	子供宅に本人が同居	新しい家で同居
総数(111)	87.4	6.3	6.3
台東区(59)	89.8	3.4	6.8
目黒区(52)	84.6	9.6	5.8

X²検定 NS

し13.9%ほどあり、近接居住の意向が伺われる。

もっとも、隣居している子供を持たない場合は80%もあり、あるいは、20分以上圏に別居の子供がいる場合は80%近くあるということもまた、見逃し得ない事実である。

世帯の生計支持者は、対象者本人が60.2%、本人の配偶者が25.8%であって、本人とその配偶者はあわせて86%におよんでいる。その他では、同居の子供が11.5%であり、残りは2.3%に過ぎない。高齢者が家計支持者となっている世帯は非常に多い。

住居形態 高齢者の住居の種類では、「一戸建ての持ち家」は75.1%で3分の2を占めており、

表16 隣居子の有無×地区

N =	隣居子の有無 (内訳：%)	
	隣居子有	隣居子無
総数(504)	19.6	80.4
台東区(251)	18.3	81.7
目黒区(253)	20.9	79.1

X²検定 NS

表17 一番近い子供宅(隣居は除く)への所要時間×地区

N =	所要時間 (内訳：%)				
	徒歩20分以内	車・電車等で20分以内	車・電車等で60分以内	車・電車等で1~2時間	もっと遠い
総数(403)	17.4	13.9	38.5	21.1	9.2
台東区(202)	19.3	11.9	41.3	20.3	6.9
目黒区(201)	15.4	15.9	35.3	21.9	11.4

X²検定 NS

表18 世帯の家計支持者×地区

N =	家計支持者 (内訳：%)						
	本人	配偶者	同居子	隣居子	別居子	その他	無回答
総数(566)	60.2	25.8	11.5	0.7	0.7	0.9	0.2
台東区(274)	58.4	24.5	14.2	0.7	1.1	1.1	0.0
目黒区(292)	62.0	27.1	8.9	0.7	0.3	0.7	0.3

X²検定 NS

これに「分譲マンション」の7.2%を加えると、持ち家は82.3%となる。「一戸建て借家」6.2%、「賃貸マンション」7.6%、「社宅・官舎」1.4%、「間借り」1.4%など、借家はしめて16.6%となっている(表19)。高齢者の持ち家の比率は非常に高く、借家の比率は低い、ということになる。

3分の2を占める「一戸建て持ち家」の宅地の名義人については、「本人の代」が66.8%で多くを占め、「借地」は20.0%で、「子供の代」・「自分と子供の代」は8.0%にとどまっている(表20)。また、82.3%におよぶ持ち家の建物の名義については、やはり、「本人の代」は82.0%でかなり高く、「子供の代」・「自分と子供の代」は11.7%

表19 住居の種類×地区

N =	住居の種類 (内訳：%)						
	一戸建て持ち家	分譲マンション	一戸建て借家	賃貸マンション・アパート	社宅・官舎	間借り	その他
総数(566)	75.1	7.2	6.2	7.6	1.4	1.4	1.1
台東区(274)	74.5	5.5	8.8	7.3	0.7	1.8	1.5
目黒区(292)	75.7	8.9	3.8	7.9	2.1	1.0	0.7

X²検定 N S

表20 一戸建て持ち家・宅地の名義×地区

N =	宅地の名義人 (内訳：%)						
	本人の代	子供の代	親の代	自分と親の代	自分と子供の代	借地	無回答
総数(425)	66.8	4.7	3.5	1.2	3.3	20.0	0.5
台東区(203)	68.5	4.4	2.5	0.5	2.5	21.7	0.0
目黒区(222)	65.3	5.0	4.5	1.8	4.1	18.5	0.9

X²検定 N S

表21 一戸建て持ち家・分譲マンション・建物の名義×地区

N =	建物の名義人 (内訳：%)						
	本人の代	子供の代	親の代	自分と親の代	自分と子供の代	その他	無回答
総数(466)	82.0	6.4	3.2	1.5	5.2	1.1	0.6
台東区(219)	82.2	5.0	3.7	0.9	6.4	1.8	0.0
目黒区(247)	81.8	7.7	2.8	2.0	4.0	0.4	1.2

X²検定 N S

である(表21)。宅地や建物の名義は本人の代に集中し、子供の代におよぶ場合は少ない。

家賃・ローンなどの負担についてみると(表22)、「支払いなし」が71.0%に達しているが、「多少負担」を感じている高齢者は19.6%、「かなりの負担」を感じている高齢者も8.7%もみられ、決して少なくはない。

住居の種類では、地区別の差はないが、「一戸建て持ち家」の宅地坪数を見ると、台東区と目黒区との間では大きな差がでていることが分かる。すなわち、台東区では宅地の坪数は40坪未満

表22 住宅ローン・家賃等の負担感×地区

N =	負担感 (内訳：%)			
	かなりの負担	多少負担	支払なし	無回答
総数(566)	8.7	19.6	71.0	0.7
台東区(274)	8.4	20.4	70.8	0.4
目黒区(292)	8.9	18.8	71.2	1.0

X²検定 N S

表23 一戸建て持ち家・宅地の坪数×地区

N =	宅地の坪数 (内訳：%)						
	30坪未満	30~40坪	40~50坪	50~70坪	70~100坪	100~150坪	150坪以上
総数(425)	33.2	13.4	13.2	16.2	11.3	8.9	3.8
台東区(203)	58.3 ⁺⁺	13.7	9.3 ⁻	8.8 ⁻⁻	4.9 ⁻⁻	2.9 ⁻⁻	2.0 ⁻
目黒区(222)	10.0 ⁻⁻	13.1	16.7 ⁺	23.1 ⁺⁺	17.9 ⁺⁺	14.5 ⁺⁺	5.4 ⁺

X²検定 1%有意

表24 住居専有面積×地区

N	住居専有面積 (内訳：%)						
	10坪未満	10~15坪	15~20坪	20~30坪	30~40坪	40坪以上	無回答
総数(566)	6.2	8.1	8.5	20.7	15.0	39.9	1.6
台東区(274)	7.3	9.9	9.1	25.5 ⁺⁺	11.7 ⁻	35.4 ⁻	1.1
目黒区(292)	5.1	6.5	7.9	16.1 ⁻⁻	18.2 ⁺	44.2 ⁺	2.1

X²検定 1%有意

72.0% (30坪未満58.3%) に集中しているのに対し、目黒区では40坪以上は76.9%に及び、100坪以上でも19.9%になっている。明らかに、目黒区の「一戸建て持ち家」の方が広い坪数を持つ傾向が強い(表23)。

住居専有面積を見ると(表24)、20坪以下は22.8、20~40坪は35.7、40坪以上は39.9%で、40坪以上が最も多くなっており、20坪以上を合算すると75.6%となる。ただし、この住居専有面積についても、「一戸建て持ち家」の宅地坪数と同じく、地区別の差が現れており、特に20坪~30坪では台東区が、30坪以上では目黒区が比率は高い。

いずれにしても、住居にかかわる生活空間は、目黒区は台東区よりも広がる傾向が強い。下町と

山の手の住居形態の特徴の一端がここに示されているといえよう。

1. 3 東京高齢者の居住歴・職業歴

居住歴 高齢者の55.7%は「20年以上」も現住地に居住しており、「戦前から」でも22.1%あり、20年以下は22.2%にとどまっている。地区別では、台東区の方が目黒区よりも、居住歴が長くなる傾向があり、台東区は特に「戦前から」居住の比率が高い(表25)。前住地は、「東京都内」42.2%、「同一区内」28.1%、「その他」12.7%、「現住地」8.7%、「東京近郊」8.1%の順であるが、このうち前住地も東京都内である比率を合算すると79.0%、東京都外(といっても東京近郊は8.1%)は20.8%となる。東京都外から移動してきた高齢者は少ないのである。地区別では、台東区では「同一区内」、目黒区では「東京都内」の比率がそれぞれ高くなる傾向がある(表26)。

前住地も東京都内の高齢者が多いといっても、現住地の小学校ないし中学校への通学経験は、82.2%が「なし」、17.8%が「あり」である。小・中学校を中心とする地域に居住し続けた高齢者は、よかれあしかれ少数派であるということに

表25 居住年数×地区

N =	居住年数 (内訳：%)				
	5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	戦前から
総数(566)	6.5	6.9	8.8	55.7	22.1
台東区(274)	4.7 ⁻	5.8	6.2 ⁻	56.6	26.6 ⁺⁺
目黒区(292)	8.2 ⁺	7.9	11.3 ⁺	54.8	17.8 ⁻⁻

X²検定 5%有意

表26 前住地×地区

N =	前住地 (内訳：%)					
	現住地	同一区内	東京都内	東京近郊	その他	無回答
総数(566)	8.7	28.1	42.2	8.1	12.7	0.2
台東区(274)	11.3 ⁺	32.3 ⁺⁺	37.4 ⁻⁻	5.8 ⁻	12.8	0.0
目黒区(292)	6.2 ⁻	23.6 ⁻⁻	46.9 ⁺	10.3 ⁺	12.7	0.3

X²検定 1%有意

表27 現住地小中学校通学経験有無×地区

N =	通学経験有無 (内訳：%)	
	通学経験有り	通学経験無し
総数(566)	17.8	82.2
台東区(274)	25.5 ⁺⁺	74.5 ⁻⁻
目黒区(292)	10.6 ⁻⁻	89.4 ⁺⁺

X²検定 1%有意

表28 学歴×地区

N =	学歴 (内訳：%)		
	低学歴	中学歴	高学歴
総数(566)	29.3	42.2	27.7
台東区(274)	41.9 ⁺⁺	39.1	18.3 ⁻⁻
目黒区(292)	17.5 ⁻⁻	45.2	36.6 ⁺⁺

X²検定 1%有意

注) 低学歴は、高等小学校まで

中学歴は、旧制中学、新制高校程度

高学歴は、旧制高校、大学以上

なろう。「通学経験あり」は、台東区は25.5%で、目黒区の10%をはるかに上回っており、台東区は地元出身者がより多い傾向がある(表27)。

学歴 学歴では、低学歴29.3%、中学歴42.2%、高学歴27.7%と、中学歴の比率が最も高くなっている。この学歴についても、地区別の較差がみられ、目黒区の方が高学歴に片寄る傾向が見れる(表28)。

職歴 調査では職歴を見るために、50歳時における就労の有無を尋ねた後、就労者については、職種、「最高役職」、「従業員数」も尋ねており、配偶者についても、同様の質問を試みている。

50歳時の就労形態は、「フルタイム就労」は65.9%で非常に多く、「無職・専業主婦」27.4%や「パートタイム就労」6.7%は、これに比較して少ない。この「フルタイム就労」は台東区が相対的に高く、「無職・専業主婦」は目黒区が相対的に高い(表29)。配偶者の50歳時の就業形態でも(表30)、「フルタイム就労」65.1%、「パートタイム就労」5.8%、「無職・専業主婦」29.0%であり、やはり、同じような地区別の較差が見られる(有意差はない)。これらの就労形態について

は、後にみるように、台東区では自営業が多く、家族従業員として就労する女性の比率が高いということを、思い合わせる必要がある。男性よりは

表29 50才時の就労形態×地区

N =	就労形態 (内訳：%)		
	フルタイム就労	パートタイム就労	無職・専業主婦
総数 (566)	65.9	6.7	27.4
台東区 (274)	72.6 ⁺⁺	7.7	19.7 ⁻⁻
目黒区 (292)	59.6 ⁻⁻	5.8	34.6 ⁺⁺

X²検定 1%有意

表30 50才時の就労形態 (配偶者) ×地区

N =	就労形態 (内訳：%)		
	フルタイム就労	パートタイム就労	無職・専業主婦
総数 (496)	65.1	5.8	29.0
台東区 (240)	67.5	6.7	25.8
目黒区 (256)	62.9	5.1	32.0

X²検定 N S

女性に関係している較差が、全体の傾向に現れているからである。

50歳時の職種では (表31), 「自営業・家族従業員」42.0%, 「管理的職業」16.3%, 「専門・技術的職業」11.5%や「事務的職業」9.6%のホワイトカラー層20.5%, 「営業・販売」8.3%や「保安的職業」1.5%のグレイカラー層は9.8%, 「技能職」9.5%や「単純労働職」2.0%のブルーカラー層11.5%である。「自営業・家族従業員」が最も多く、ホワイトカラーとグレイカラーの30.3%が続いている。「管理的職業」がブルーカラー層をこえているのは興味深い。職種では、地区別の較差がはっきり現れており、台東区は「自営業・家族従業員」が51.4%で高率だが、目黒区は「管理的職業」が24.7%で高率であり、「専門・技術的職業」も16.3%で高率である。この特徴は、配偶者の50歳時の職種においても同じように認められる (表32)。

「最高役職」(50歳時に就いていた仕事での最高の役職)では、「経営者・役員」45.3%, 「役職なし」34.5%, 「部長相当」8.8%, 「課長相当」

表31 50才時の職種×地区

N =	職 種 (内訳：%)							
	自営業・家族従業員	管理的職業	専門・技術的職業	事務的職業	営業・販売サービス	技能業	単純労働職	保安的職業
総数 (410)	42.0	16.3	11.5	9.0	8.3	9.5	2.0	1.5
台東区 (220)	51.4 ⁺⁺	9.1 ⁻⁻	7.3 ⁻⁻	9.5	9.1	10.0	1.4	1.4
目黒区 (190)	31.1 ⁻⁻	24.7 ⁻⁻	16.3 ⁺⁺	8.4	7.4	7.9	2.6	1.6

X²検定 1%有意

注) 不明の1ケースを除外して集計

表32 50才時の職種 (配偶者) ×地区

N =	職 種 (内訳：%)								
	自営業・家族従業員	管理的職業	専門・技術的職業	事務的職業	営業・販売サービス	製造・建設の現場監督	技能業	単純労働職	保安的職業
総数 (352)	42.0	15.9	9.7	6.5	5.7	1.7	9.1	2.6	0.6
台東区 (178)	61.8 ⁺⁺	7.3 ⁻⁻	6.2 ⁻	5.1	6.2	1.7	9.0	2.2	0.6
目黒区 (174)	34.5 ⁻⁻	24.7 ⁺⁺	13.2 ⁺	8.0	5.2	1.7	9.2	2.9	0.6

X²検定 1%有意

5.8%と続いている。地区別では、台東区は「経営者・役員」と「役職なし」が、目黒区では「部長相当」、「課長相当」の比率が、それぞれ相対的に高い(表33)。配偶者の「最高役職」では、台東区は「役職なし」が、目黒区は「部長相当」の比率が、それぞれ相対的に高い(表34)。いずれも、職種と関連づけて考えなければならないことは、いうまでもない。

企業の規模(「従業員数」)では、小企業(「30人未満」)が60.3%と過半数を占め、大企業(「300人以上」)も27.1%で決して少なくはなく、特に「5000人以上・公務」は17.3%を占めている。中企業(「30~299人」)は11.7%で、これよりも

少ない。小規模企業は、台東区では74.5%で4分の3を占め、目黒区ではこれをかなり下回って44.4%である。「5000人以上・公務」は、台東区では10.0%であるが、目黒区は25.7%と高い(表35)。対象者の配偶者の規模についても、同様の傾向が指摘できるようなのである(表36)。

現在の就労状況 現在の就労状況を見ると(表37)、「就労中」は50.5%と約半分が現在も就業しており、「引退」の45.8%よりも多い。数は少ないが、「求職中」も3.7%ほど存在している。地区別では、台東区では「就労中」の比率が高く、目黒区で「引退」の比率が高い。配偶者についても同様で台東区では「就労中」、目黒区で「引退」の比率が相対的に高い(表38)。就労状況も、や

表33 最高役職×地区

N =	役職(内訳: %)					
	経営者・役員	部長相当	課長相当	係長相当	現場監 覧	役職なし
総数(411)	45.3	8.8	5.8	2.2	2.7	34.5
台東区(220)	50.5 ⁺	3.6 ⁻	2.3 ⁻	1.8	1.4 ⁻	39.5 ⁺
目黒区(191)	39.3 ⁻	14.7 ⁺⁺	9.9 ⁺⁺	2.6	4.2 ⁺	28.8 ⁻

X²検定 1%有意

表34 最高役職(配偶者)×地区

N =	役職(内訳: %)						
	経営者・役員	部長相当	課長相当	係長相当	現場監督	役職なし	無回答
総数(352)	53.1	8.8	4.0	1.4	2.6	29.3	0.9
台東区(178)	55.6	2.8 ⁻	3.4	1.7	0.6 ⁻	36.0 ⁺⁺	0.0 ⁻
目黒区(174)	50.6	14.9 ⁺⁺	4.6	1.1	4.6 ⁺⁺	22.4 ⁻	1.7 ⁺

X²検定 1%有意

表35 従業員数×地区

N =	従業員数(内訳: %)					
	30人未満	30~99人	100~299人	300~999人	1,000~4,999人	5,000人・公務
総数(411)	60.3	4.4	7.3	5.4	4.4	17.3
台東区(220)	74.5 ⁺⁺	3.6	4.5 ⁻	3.6 ⁻	2.3 ⁻	10.0 ⁻
目黒区(191)	44.0 ⁻	5.2	10.5 ⁺	7.3	6.8 ⁺	25.7

X²検定 1%有意

表36 従業員数(配偶者)×地区

N =	従業員数(内訳: %)					
	30人未満	30~99人	100~299人	300~999人	1,000~4,999人	5,000人・公務
総数(352)	63.4	6.3	4.0	3.1	6.8	15.1
台東区(178)	75.8 ⁺⁺	7.3	4.5	2.2	1.7 ⁻	7.3 ⁻
目黒区(174)	50.6 ⁻	5.2	3.4	4.0	12.1 ⁺⁺	23.0 ⁺⁺

X²検定 1%有意

表37 現在の就労有無×地区

N =	就労有無(内訳: %)		
	求職中	引退	就労中
総数(566)	3.7	45.8	50.5
台東区(274)	3.6	40.5 ⁻	55.8 ⁺⁺
目黒区(292)	3.8	50.7 ⁺⁺	45.5 ⁻

X²検定 5%有意

表38 現在の就労有無(配偶者)×地区

N =	就労有無(内訳: %)		
	求職中	引退	就労中
総数(407)	2.0	50.9	47.2
台東区(195)	2.6	44.6 ⁻	52.8 ⁺
目黒区(212)	1.4	56.6 ⁺⁺	42.0 ⁻

X²検定 5%有意

は、職種や企業の規模と関係していることは、いうまでもない。

現在も就労中の本人について、50歳時の仕事内容との変化をみると、71.3%が50歳時と同様の仕事を続けており、継続性がかかなり大きい。17.8%は全く異なる仕事についている(表39)。50歳時との「所属会社の変化」では、やはり、66.1%は「同じ会社」と回答し、26.2%は「関連のない会社」に移ったと回答している。「親子会社」、「関連会社」に移ったという回答をあわせて6.6%に過ぎない。ただし、「所属会社の変化」については、台東区では「同じ会社」が74.5%と4分の3を占めているのに対し、目黒区では「同じ会社」

が56.4%で、「関連会社」が9.8%もある(表40)。

現在の就業形態は(表41)、「自営業主」35.0%と「家族従業員」11.9%をあわせて46.9%で自営業従事者がもっとも多く、「経営者・役員」13.6%と「正規社員」11.2%をあわせて24.0%で「現役」も多く、「パート就労」11.5%と「嘱託」10.1%が続き、これらが主なものである。地区別では、台東区では「自営業主」41.8%の比率が相対的に高く、目黒区では、「経営者・役員」と「嘱託」の比率が相対的に高い。この傾向は、男性に顕著に現れている(表省略)。配偶者の現在の就業形態についても同様の特徴が指摘でき、この場合も、地区別の較差は、主に女性の配偶者すなわち男性の有配偶者での較差を反映している(表42)。

現在の職種は(表43)、「自営業・家族従業員」46.5%、「管理的職業」15.0%、「専門・技術的職業」9.4%や「事務的職業」6.6%のホワイトカラー層16.0%、「営業・販売」6.6%や「保安的職業」1.4%のグレイカラー層は8.0%、「技能職」6.6%や「単純労働職」6.6%のブルーカラー層13.2%である。「自営業・家族従業員」が最も多く、ホワイトカラーとグレイカラーの24.0%が続いている。「管理的職業」は依然としてブルーカラー層をこえている。職種では、地区別の較差がはっきり現れており、「自営業」は台東区が54.9%であり、目黒区は36.8%にとどまっている。そして、台東区よりも目黒区の方が「管理的職業」23.3%、「専門・技術職」12.8%が多い。この傾向も男性に顕著に現れている。配偶者の現在の職種についても、同様の傾向が認められている(表44)。

表39 50才時との仕事内容の変化×地区

N =	仕事内容の変化 (内訳：%)			
	同じ仕事	やや異なる仕事	まったくちがう仕事	無回答
総数 (286)	71.3	10.1	17.8	0.7
台東区 (153)	77.1	6.5	15.7	0.7
目黒区 (133)	64.3	14.3	20.3	0.8

X²検定 NS

表40 現在の会社と50才時の会社との関連×地区

N =	会社間の関連 (内訳：%)				
	同じ会社	親会社・子会社	関連会社	関連のない会社	無回答
総数 (286)	66.1	1.4	5.2	26.2	1.0
台東区 (153)	74.5	0.0	1.3	22.9	1.3
目黒区 (133)	56.4	3.0	9.8	30.1	0.8

X²検定 1%有意

表41 現在の就業形態×地区

N =	就業形態 (内訳：%)								
	自営業主	家族従業員	経営者・役員	正規社員	嘱託	パート就労	内職	自由業	無回答
総数 (286)	35.0	11.9	13.6	11.2	10.1	11.5	1.4	4.9	0.3
台東区 (153)	41.8 ⁺⁺	14.4	9.8 ⁻	10.5	4.6 ⁻⁻	11.8	2.0	5.2	0.0
目黒区 (133)	27.1 ⁻⁻⁻	9.0	18.0 ⁺	12.0	16.5 ⁺⁺	11.3	0.8	4.5	0.8

X²検定 1%有意

表42 現在の就業形態（配偶者）×地区

N =	就 業 形 態 (内訳：%)							
	自営業主	家族従業員	経営者・ 役員	正規社員	嘱 託	パート就労	内 職	自由業
総 数 (192)	32.8	25.0	10.4	8.3	4.7	15.6	0.5	2.6
台東区 (103)	37.9	30.1 ⁺	8.7	4.9 ⁻	1.9 ⁻	14.6	1.0	1.0
目黒区 (89)	27.0	19.1 ⁻	12.4	12.4 ⁺	7.9 ⁺	16.9	0.0	4.5

X²検定 5%有意

表43 現在の職種×地区

N =	職 種 (内訳：%)								
	自営業・ 家族従業員	管理的職 業	専門・技術 的職業	事務的職 業	営業・販 売サービ ス	現場管理	技 能 職	単純労働 職	保安的職 業
総 数 (286)	46.5	15.0	9.4	6.6	6.6	1.0 [*]	6.6	6.6	1.4
台東区 (153)	54.9 ⁺⁺	7.8 ⁻⁻	6.5 ⁻	5.9	8.5	2.0 ⁺	7.8	5.2	1.3
目黒区 (133)	36.8 ⁻⁻	23.3 ⁺⁺	12.8 ⁺	7.5	4.5	0.0 ⁻	5.3	8.3	1.5

X²検定 1%有意

表44 現在の職種（配偶者）×地区

N =	職 種 (内訳：%)							
	自営業・家 族従業員	管理的職業	専門・技術 的職業	事務的職業	営業・販売 サービス	技 能 職	単純労働職	保安的職業
総 数 (192)	56.8	8.9	9.4	7.3	5.7	5.7	5.7	0.5
台東区 (103)	67.0 ⁺⁺	6.8	3.9 ⁻⁻	3.9	5.8	4.9	6.8	1.0
目黒区 (89)	44.9 ⁻⁻	11.2	15.7 ⁺⁺	11.2 ⁺	5.6	6.7	4.5	0.0

X²検定 5%有意

表45 従業員数×地区

N =	従業員数 (内訳：%)						
	30人未 満	30~ 99人	100~ 299人	300~ 999人	1,000~ 4,999人	5,000 人・公 務	無回答
総 数(286)	71.7	7.0	9.4	3.5	2.4	5.6	0.3
台東区(153)	84.3 ⁺⁺	4.6 ⁻	5.9 ⁻	1.3 ⁻	0.0 ⁻⁻	3.9	0.0
目黒区(133)	57.1 ⁻	9.8 ⁺	13.5 ⁺	6.0	5.3 ⁺⁺	7.5	0.8

X²検定 1%有意

現在の企業の規模（「従業員数」）は、小企業（「30人未満」）が71.7%を占め、「30-299人」の中企業は16.4%、300人以上の大企業は11.8%で

ある（表45）。地区別では、台東区で小企業が84.3%で圧倒的に多いのに対し、目黒区ではそれは57.1%にとどまっている。この傾向も男性について顕著であり、配偶者の場合の規模でも、同様の傾向が認められる（表46）。

現在就労中の対象者に対して、就労時間を一週間単位と一日単位で回答してもらった結果を見ると、一週間の労働日数では（表47）、80.1%が5日以上、18.5%は5日以下である。地区別では、特に「1～2日」は台東区で2.6%しかないのに、目黒区では11.3%になっているのが特徴である。この相違は特に女性に関して顕著であり、高齢女性の就労日数において、「1～2日」の就労者は、

表46 従業員数(配偶者)×地区

N =	従業員数(内訳:%)						無回答
	30人未満	30~99人	100~299人	300~999人	1,000~4,999人	5,000人・公務	
総数(192)	76.0	5.2	1.6	4.7	3.1	7.3	3.1
台東区(103)	80.6 ⁺	5.8	1.9	4.9	0.0 ⁻	3.9 ⁻	2.9
目黒区(89)	68.5 ⁻	4.5	1.1	4.5	6.7 ⁺	11.2 ⁺	3.4

X²検定 5%有意

表47 一週間の就労日数×地区

N =	就労日数(内訳:%)			
	5日以上	3~4日	1~2日	無回答
総数(286)	80.1	11.9	6.6	1.4
台東区(153)	86.3 ⁺⁺	9.8	2.6 ⁻⁻	1.3
目黒区(133)	72.9 ⁻⁻	14.3	11.3 ⁺⁺	1.5

X²検定 5%有意

目黒区では20%近く存在し、台東区では3.8%に過ぎない。

一日あたりの労働時間数では(表48)、「8時間以上」55.6%、「6~7時間」16.1%、「4~5時間」14.3%、「2~3時間」12.6%となっており、地区別では、一日の労働時間数でも、やや台東区の方が長い傾向があるようである(有意差はない)。

現在の就労中の「就業理由」は(表49)、多い順に、「生活費の確保」49.0%、「経験・能力を生かす」25.5%、「生活を規則的に」14.3%、「退屈しのぎ」5.6%などが主な理由であるが、生活費のために就労している高齢者は非常に多い。数は少ないが、「肩書き保持のため」という理由が、台東区はゼロであるが、目黒区では3%ほど見られるのも特徴的であろう。

1. 4 東京高齢者の経済状態と生活意識・行動

経済状態と階層帰属意識 経済状態と階層帰属意識については、世帯全体の年収、本人の年金、就労収入、不動産・有価証券等収入、仕送り収入、および生活水準から素描する。

世帯全体の年収(表50)は、300万円以下を低

表48 一日の労働時間×地区

N	労働時間(内訳:%)				
	8時間以上	6~7時間	4~5時間	2~3時間	無回答
総数(286)	55.6	16.1	14.3	12.6	1.4
台東区(153)	61.4 ⁺	14.1	13.1	9.8	1.3
目黒区(133)	48.9 ⁻	18.0	15.8	15.8	1.5

X²検定 NS

表49 現在の就労理由×地区

N =	就労理由(内訳:%)					
	生活費の確保	経験・能力を生かす	退屈しのぎ	肩書きの保持	生活を規則的に	無回答
総数(286)	49.0	25.5	5.6	1.4	14.3	4.2
台東区(153)	54.9 ⁺	22.2	5.9	0.0	15.0	2.0
目黒区(133)	42.1 ⁻	29.3	5.3	3.0	13.5	6.8

X²検定 5%有意

表50 世帯全体での収入(年額)×地区

N =	収入額(内訳:%)						
	100万円未満	100~300万円	300~500万円	500~700万円	700~1000万円	1000万円以上	無回答
総数(566)	2.7	17.1	24.0	13.1	13.6	17.0	12.5
台東区(274)	2.6	18.2	28.8 ⁺⁺	10.9	14.6	12.0 ⁻⁻	12.8
目黒区(292)	2.7	16.1	19.5 ⁻⁻	15.1	12.7	21.6 ⁺⁺	12.3

X²検定 5%有意

所得層、500万円以下を中下所得層、1000万円以下を中上所得層、1000万円以上を高所得層と呼ぶとすれば、中所得層は50.7%を占め、それは中下所得層24.0%と中上所得層26.7%とほぼ二分される。もう半分も、低所得層19.8%と高所得層17.0%とほぼ二分される。地区別では、台東区では中下所得層が多いのに対し、目黒区では高所得層が多い。全体としては、世帯収入でみる限り、所得階層の比率には極端な片寄りはなく、ほぼ4つの階層に分けてみることはできるが、上下の層の所得較差は大きい、といえるようである。

本人個人の年金受給額は、「1~9万円」

表51 年金受給額（月額）×地区

N =	年金受給額（内訳：％）			
	なし	1～9万円	10～19万円	20万円以上
総数(566)	19.8	31.8	21.0	27.4
台東区(274)	19.3	39.8	21.9	19.0
目黒区(292)	20.2	24.3	20.2	35.3

X²検定 1%有意

表52 就労収入（月額）×地区

N =	就労収入（内訳：％）			
	なし	1～9万円	10～29万円	30万円以上
総数(566)	56.2	8.1	19.3	16.4
台東区(274)	53.6	9.6	22.6	14.2
目黒区(292)	58.6	6.8	16.1	18.5

X²検定 NS

31.8%、「20万円以上」27.4%、「10～19万円」21.0%となっており、「年金なし」も19.8%を占める。年金受給額では、台東区では「1～9万円」層が多いのに対し、目黒区では「20万円以上」層が多く、地区別の較差が見られる（表51）。

就労月収（表52）をみると、56.2%は就労収入「なし」であるが、現在なお43.8%は「あり」で就労収入を得ており、その内訳は「1～9万円」8.1%、「10～29万円」19.3%、「30万円以上」16.4%となる。不動産・有価証券等の不労月収（表53）では、64.3%は「なし」で多数を占めているが、しかし、35.7%は「あり」であって、その内訳は「1～9万円」8.3%、「10～29万円」14.1%、「30万円以上」13.3%となっている。いずれの場合でも、地区別の有意差はない。また、ほかに、子供からの仕送りを受けている対象者も4.2%ほどおり、その多くは台東区である（表は省略）。

本人個人のこれらの月収を合算すると、「30万円以上」43.3%、「10～29万円」36.7%、「1～9万円」13.3%、「なし」6.7%となる。「30万円以上」は43.3%を占める一方、「なし」を含む10万円以下は20.0%に達していて、やはり較差は目

表53 不動産・有価証券等の不労収入（月額）×地区

N =	収入額（内訳：％）			
	なし	1～9万円	10～29万円	30万円以上
総数(566)	64.3	8.3	14.1	13.3
台東区(274)	69.3	6.9	13.1	10.6
目黒区(292)	59.6	9.6	14.1	15.8

X²検定 NS

表54 対象者個人の収入（月額）×地区

N =	収入額（内訳：％）			
	なし	1～9万円	10～29万円	30万円以上
総数(566)	6.7	13.3	36.7	43.3
台東区(274)	6.2	16.8	38.7	38.3
目黒区(292)	7.2	9.9	34.9	47.9

X²検定 5%有意

表55 生活水準意識×地区

N =	生活水準意識（内訳：％）					
	上	中の上	中の中	中の下	下	無回答
総数(566)	2.7	11.7	45.6	24.2	15.2	0.7
台東区(274)	1.8	8.0 ⁻	45.6	24.8	19.7 ⁺	0.0
目黒区(292)	3.4	15.1 ⁺	45.5	23.6	11.0 ⁻	1.4

X²検定 1%有意

立っている。地区別では、「1～9万円」は台東区に、「30万円以上」は目黒区に、傾く傾向がある（表54）。

生活水準からの階層帰属意識（表55）は、比率の高い順に、「中の中」45.6%、「中の下」24.2%、「下」15.2%、「中の上」11.7%、「上」2.7%である。「中」流意識は81.5%を占めることになるが、「上」が2.7%である一方、「下」の15.2%も少なくない。

地区別では特に「中の上」は目黒区の比率が、「下」は台東区の比率が、相対的に高い。階層帰属意識は、やはり、所得等の経済状態に大きく影響されている、とわいていいであろう。

生活行動 生活行動に関する項目を2, 3取り

表56 運転免許の有無×地区

N =	免許有無 (内訳：%)	
	免許有	免許無
総数 (566)	25.4	74.6
台東区 (274)	24.5	75.4
目黒区 (292)	26.4	73.6

X²検定 NS

表57 運転免許の有無 (配偶者) ×地区

N =	免許有無 (内訳：%)	
	免許有	免許無
総数 (407)	23.3	76.7
台東区 (195)	19.5	80.5
目黒区 (212)	26.9	73.1

X²検定 NS

上げておこう。

本人の自動車運転免許状をみると(表56)、「免許あり」は25.4%、「免許なし」は74.6%となっており、地区別の差異はない(運転頻度は「全くなし」33.3%、「毎日」27.8%、「週に2~3回」27.8%。表は省略)。ただし、女性については地区別の差異があり(表は省略)、「免許あり」は台東区では1.5%にしか過ぎないが、目黒区では9.5%で、10人に1人は免許を持っている。配偶者をみると(表57)、「免許あり」は23.3%、「免許なし」は76.7%となっており、同じく、地区別の差異はない(運転頻度は「全くなし」30.5%、「毎日」31.6%、「週に2~3回」22.1%。表は省略)。ただし、男性の配偶者では、「免許あり」の比率は目黒区の方が相対的に高い。

これで見ると、高齢者の75%以上の多くは自動車運転免許はもっていないが、20%以上は免許をもっており、その約70%は実際に運転している。

誰と同じ部屋で就寝するかというスリーピングアレンジメントの質問では(表58)、「配偶者と二人」は54.3%で最も多くなっているが、「一人」は41.3%もあって、単身世帯13.1%をはるかに上回り、かなり多いことに注意しなければなるまい。

表58 誰と一緒に寝るか×地区

N =	一緒に寝る人 (内訳：%)					
	自分一人	配偶者と二人	子供と一緒に	孫と一緒に	その他	無回答
総数(566)	41.3	54.9	1.2	0.9	1.4	0.2
台東区(274)	42.3	53.6	1.5	1.1	1.1	0.4
目黒区(292)	40.4	56.2	1.0	0.7	1.7	0.0

X²検定 NS

1. 5 東京の高齢者

東京の高齢者について、家族・住居・居住歴・職業歴、経済状況と生活意識・生活行動等を通して、その概況を記述してみたが、表59はこれを取りまとめたものである。この表から改めて確認できることは、地域別の較差は、家族・住居にはあまり現れてこないが、居住歴・職業歴と経済状況・生活意識にはかなりよく現れてくるということである(図1~5)。東京の下町・台東区と山の手・目黒区の地区の特徴の相違は、居住歴・職業歴と経済状況・生活意識によって生み出される傾向が強いということになる。

2. 大都市高齢者の第一次的関係

個人をとりまく第一次的關係として、通常は、同居の家族員を別格にあつかい、家族(ないし世帯)の外に拡がる関係のうち、親族、近隣、職縁、友人の4種の間係をとりあげることが多い。この4種の第一次的関係のうち、友人は、他の3種の間係と重なることもある。友達のようなつきあいをしている親族(たとえばイトコ)がいる場合、近所や職場で友人と認知しあえる者がいる場合などが、それに当たる。現状では、親族関係を優先させ、たとえ友達のものであっても親族である時には、親族関係に含めてしまうことが多く、これに対し社会学者から異論の出ることは皆無に近い。しかし近所や職場の友人の場合に、同様の基準を適用するには、かなりの反論の出ることを覚悟しなければならないだろう。このように第一次的関係の内部分類に関する、分析的レベルの指針は固まってははいないのである。友人関係をメインに調

表59 東京の高齢者（台東区と目黒区）

質問項目	X ² 検定	最頻度／有意差項目*	台東区	目黒区**
家族・住居				
①年齢・性別				
年齢	(-)	60-64歳 =40.1%		
性別	(-)	女性 =53.7%		
②健康状態				
健康状態	(-)	非常に健康 =46.8%		
同・配偶者	(-)	同 =57.2%		
外出時の不自由	(-)	不自由なし =79.5%		
③家族・世帯構成				
配偶者の有無	(-)	有 =71.9%		
子供の有無	(-)	有 =89.0%		
父親所在	(-)	既に死亡 =97.0%		
同・配偶者	(-)	既に死亡 =95.2%		
母親所在	(-)	既に死亡 =88.2%		
同・配偶者	(-)	既に死亡 =84.6%		
世帯構成	(-)	夫婦のみ世帯 =34.5%		
子供との同居	(-)	同居子なし =54.2%		
同居の形態	(-)	子供が同居 =87.4%		
隣居子の有無	(-)	無 =80.4%		
子供宅への所用時間	(-)	60分以内 =38.5%		
世帯の家計支持者	(-)	本人 =60.2%		
④住居形態				
住居の種類	(-)	一戸建持家 =75.1%		
宅地の坪数	(++)	30坪未満 =33.2%	58.3%	10.0%
住居専有面積	(++)	40坪以上 =39.9%	35.4%	44.2%
宅地の名義人	(-)	本人の代 =66.8%		
建物の名義人	(-)	本人の代 =82.0%		
住宅ローン等の負担感	(-)	支払いなし =71.0%		
居住歴・職業歴				
⑤居住歴				
居住年数	(+)	20年以上 =55.7%		
		戦前から =22.1%	26.6%	17.8%
前住地	(++)	東京都内 =42.2%	37.4%	46.9%
		同一区内 =28.1%	32.3%	23.6%
現住地小・中進学経験	(++)	無 =82.2%	74.5%	89.4%
⑥学歴				
学歴	(++)			
⑦職歴（○50歳時）				
○就労形態	(++)	フルタイム =65.9%	72.6%	59.6%
○同・配偶者	(-)	フルタイム =65.1%		
○職種	(++)	自営・家族 =42.0%	51.4%	31.4%
○同・配偶者	(++)	自営・家族 =42.0%	61.8%	34.5%
最高役職	(++)	経営者役員 =45.3%	50.5%	39.3%
同・配偶者	(++)	経営者役員 =53.1%	55.6%	50.6%

従業員数	(++)	30人未満	=60.35%	74.5%	44.05%
同・配偶者	(++)	30人未満	=63.4%	75.8%	50.6%
⑧現在の就労状況(○50歳時との比較)					
現在の就労の有無	(+)	就労中	=50.5%	55.8%	45.5%
同・配偶者	(+)	引退	=50.9%	44.6%	56.6%
○仕事の内容の変化	(-)	同じ仕事	=71.3%		
○現在の会社との関連	(++)	同じ会社	=66.1%	74.5%	56.4%
現在の就業形態	(++)	自営業主	=35.0%	41.8%	27.1%
同・配偶者	(+)	自営業種	=32.8%	37.9%	27.0%
現在の職種	(++)	自営家族	=46.5%	54.9%	36.8%
同・配偶者					
従業員数	(++)	30人未満	=71.7%	84.3%	57.1%
同・配偶者	(+)	30人未満	=76.0%	80.6%	68.5%
就労日数	(+)	50日以上	=80.1%	86.3%	72.9%
一日の労働時間	(-)	8時間以上	=55.6%		
現在の就労理由	(+)	生活費の確保	=49.0%	54.9%	42.1%

経済状況・生活意識・生活行動

⑨収入状況・生活水準

世帯全体の年収	(+)	300-500万円	=24.0%	28.8%	19.5%
年金受給額	(++)	1-9万円	31.8%	39.8%	24.3%
就労収入	(-)	無	=56.2%		
不動産・証券等収入	(-)	無	=64.3%		
対象者個人の月収	(+)	30万円以上	=43.3%	38.3%	47.9%
階層帰属意識	(++)	中の上	=11.7%	8.0%	15.1%
		下	=15.2%	19.7%	11.0%

⑩その他

運転免許の有無	(-)	無	=74.6%		
同・配偶者	(-)	無	=76.7%		
誰と一緒に寝るか	(-)	配偶者と2人	=54.9%		

* (++)有意差有1%水準/(+)有意差有5%水準/(-)有意差無

** 有意差のある項目についてのみ台東区と目黒区の比率を示した。

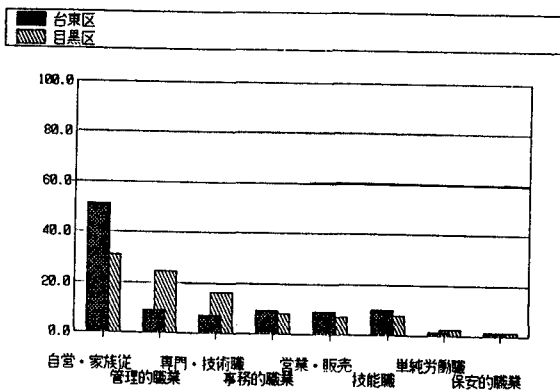


図1 50歳時の職種×地区

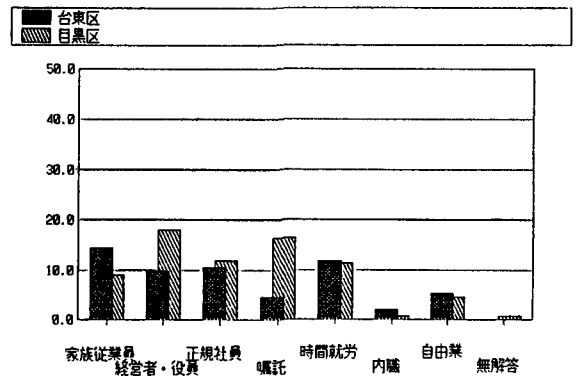


図2 現在の就業形態×地区

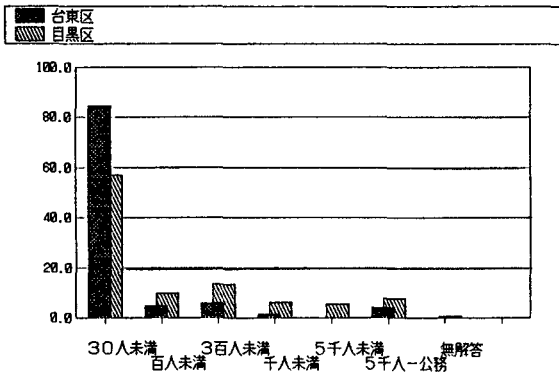


図3 従業員規模×地区

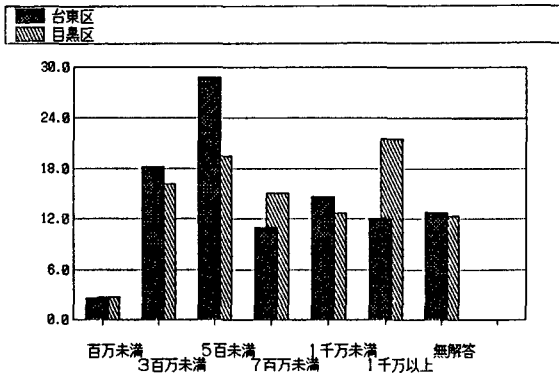


図4 世帯収入(年額)×地区

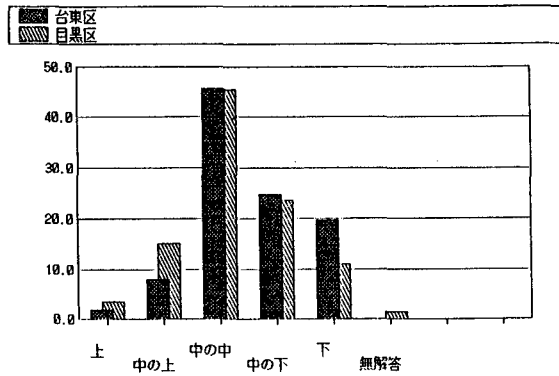


図5 階層帰属意識(生活水準)×地区

査を進めるならば、この分類問題は、ある程度避けて通ることができる。しかし4種の第一次的関係を一度にとりあげ、それを比較しようとする分析意図が含まれる調査であり、しかも関係に関する設問をできる限り簡略化することが要請されて

いたり、調査の主題が別にあり、そちらに設問を集中させることが必要な時には、この4種の弁別を調査対象者に委ねてしまうか、やや強引ではあるが友人の範囲を狭く限定してしまうかのいずれかの方法によって分類問題をクリアする他ない。この調査では、友人関係を、親族、近隣、職縁のいずれにも属さない関係として、友人の範囲を狭く限定する方法を採用している。

しかし第一次的関係の分類に関する諸問題の存在が、この関係の重要性を減少させるわけではない。これら4種の関係は、総じて親密な相互作用を伴い、個人の情緒的安定に寄与する側面を有している。さらに個人や家族が直面する生活課題の解決・達成にあたり、实际的な援助者としての役割を果たすことも多い。第一次的関係は、心理的・精神的安定を含む多様な生活課題を解決するための、個人や世帯にとっての重要な資源であると言えよう。

第一次的関係は、どの年齢の個人にとっても重要であるが、自己解決能力の低下する高齢期には一層その重みを増すと云ってよい。支援(サポーター)ネットワークの重要なパートとしても位置づけられてくる。近年の高齢者と第一次的関係に関する研究の多くも、第一次的関係がサポーター・ネットワークとして果たす機能を明らかにするものである。第一次的関係は、カウンセリングの機能や実践的援助機能をもっているが、行動の伴侶性(同伴性)自体にも支援の機能があることが確認されている。

しかし、注目すべきは、機能の類別よりも、諸個人が異なる関係に異なる意味付与をしている点であろう。親族に多くの機能を期待する個人もいれば、親族には実践的援助機能を期待し、友人にはカウンセリング的機能を期待する個人もいるであろうことは、容易に推測できる。また、同じく実践的援助機能と言っても、それを親族に期待する時と近隣に期待する時では、期待する援助内容が異なる可能性のあることも留意しておかなくてはならない。このような、関係と機能の使いわけや特定の関係への片寄りといった、通常よく見られる現象に加えて、高齢者にしばしば見出される

関係形成の特色は、定年退職に伴う職縁の極端な減少である。とりわけ男子定年退職者にこの傾向は顕著である。職縁の減少を契機としてこの減少をカバーする他の関係の活性化は男子定年退職者の場合概して見られず、むしろ全体として関係量が相当程度落ちこむことが指摘されている。また後期高齢者では、きょうだいの死や同年齢の友人の死を経験する者も多く、その結果、親族や友人の関係も縮小する傾向が見出される。このように高齢者においては相互作用している第一次の関係の全体量自体の変化と、第一次の関係内部の種類別相互作用の変化に、特に注目する必要があると言えよう。関係の種類と機能の問題や、関係に対する個人の意味付与の問題は、これらの全体的かつ個別的な量における変化を把握した後に、取り組むことにしても遅くはない。

相互作用量は、たいへん簡便な方法ではあるが、相互作用頻度によって測定しうる。第一次の関係の種類別に、すなわち親族、近隣、職縁、友人という4種のカテゴリーごとに相互作用頻度を問えばよいわけである。この方法は、必ずしも正確に相互作用量をはかっているわけではないが、問いかけが簡潔であるために、国際的にも多用されている方法であり、それらと比較可能な点でも利点を有する。

先行研究は、いかなる個人において、いかなる関係の相互作用量が高まるか、この点に焦点を合わせている。ただし、その多くは、個人の社会経済的地位と第一次の関係の4種のカテゴリーとの相関を調べているにすぎない。それらの知見をまとめれば、(アメリカにおいては)上層および中の上層では、親族と友人に特に関係量が多く、下層では近隣に關係量が多いが、第一次の関係全体の量は上層に比して少ないということになる。このような社会経済的地位と第一次の関係との相関は、日本においても見出されている(北海道五都市と四国の諸都市)。しかも、高学歴の者ほど友人との交際頻度が高いという点は、日本のほうがより顕著にあらわれているようである。

先行研究は、第一次の関係に与える社会経済的地位の効果について、一定の業績を残してきたと

言っている。しかし、その他の効果、たとえば性、年齢、地域(居住地)等の諸変数が、第一次の関係(具体的には交際量)に与える効果については、有力な知見を残してはいない現状である。そこで、今回の調査が台東区と目黒区という地域特性を異にする二地点で施行されたことの利点を生かし、社会経済的地位(職業・学歴・収入)による効果とともに、居住地による効果や性、年齢等の効果を合わせて見てみることにしたいと思う。

集計および分析は、次のような手順でおこなわれた。調査票問1²⁾で集められたデータ(変数)が、ここでの主要な従属変数になる。素データは、別居の子供、兄弟等の親族、職縁、近隣、友人の別に、「会って話をする」頻度および「電話で話をする」頻度が記されている。

これらの頻度の総和をもって、第一次の関係の総量と考えるが、総量の大きい者は、4種の関係のいずれにおいても交際頻度が高いとは言い難い。たとえば職縁が極端に低くとも、他の関係における頻度がきわめて高いケースなどが考えられ、むしろ実際には、このようなケースが多いと想定される。そこで関係の種類別頻度に関し、ピアソンの相関係数行列をとると、職縁と職縁以外の関係とは、負の相関を示すことがわかる。つまり職縁における交際量の多い者は、他の関係における交際量が少ないと言えそうである。有職者、とくにフルタイムの有職者は、職縁以外の第一次の関係との交際量を減らさざるをえない者が多いと想定されよう。

第一次の関係の総量と基本属性との分散分析を試みると、次のような相関を得ることができる。社会経済的地位や居住地に関する変数との有意な相関は見られず、性・子供の有無・世帯構成・仕事の有無といった変数と高い相関を示す。すなわち、女性で子供を有し、単身か夫婦のみ世帯で、無職の者に、換言するならば、子供が独立した専業主婦において第一次の関係の交際量総和が特に大きいことが知れるのである。かの女たちは職縁をのぞく全ての関係において、交際量(頻度)の平均を上廻っているが、特に親族交際において著しく高く、別居の子供との交際頻度の高さが交際

量総和を高めることに貢献している。

これらの結果から推測されるように、親族関係の交際頻度と基本属性との相関も、似かよった傾向を示す。ここでの親族関係とは、別居の子供および兄弟等の親族を合わせた関係を指示している。親族との交際頻度は、子供が独立した専業主婦において有意に高く、この点は交際総量との相関結果と同一であるが、夫婦のみ世帯に高く、かつ子供が隣居の者に高いという傾向は、一層明確にあらわれている。また10%水準ではあるものの、世帯収入、「生活水準に関する自己評価」の2変数と、相関を示すようになる。世帯収入700万円以上の層、生活水準を中の上と評価する層において親族交際頻度が高く、世帯収入の低い(300万未満)層、生活水準を下と評価する層において低くあらわれるのである。いずれにしても、親族交際に関しては、地域(居住地)効果は認められず、社会経済的地位の効果がやや認められる程度であり、むしろ性や家族周期段階が決定的な効果をもつと言えよう。

近隣交際頻度は、居住地・居住年数、性、学歴、仕事の有無と有意に高い相関を示し、収入とも5%水準の相関を示している。すなわち台東区に20年以上居住する女性で、高学歴ではなく、パートか専業主婦で、世帯収入が100万~500万の者に、近隣交際頻度は特に高くあらわれると言える。近隣関係には、性と社会経済的地位と地域の三つの効果が交互に作用しているようである。

職縁との交際頻度は、当然のことながら、有職(フルタイム就労)の男性に高くあらわれる。ただし、興味深いことに、高学歴の者に高く、また10%水準ではあるが、台東区に高くあらわれているのである。この点は、仕事の種類との相関を確認することによって、ある程度了解しうるようになる。すなわち台東区に多い自営業主と家族従業員、高学歴の者を比較的多数含むと思われる管理的職業において、職縁の頻度が有意に高くあらわれているからである。その意味では、居住地との相関は、みせかけの相関と推定され、職業との相関の投影にすぎないと判断しうる。

友人との交際頻度は、居住地、性、配偶者の有

無、学歴との相関が高い。すなわち、台東区よりも目黒区に頻度が高く、男よりも女に高く、配偶者が有る者に高く、そして高学歴の者に高いのである。特に学歴との相関は顕著であり、第一次の関係の中で社会経済的地位を構成する変数と明確に高い相関を示したのは、この友人関係だけと言ってもよい。ただし収入や生活水準とは無相関であり、学歴取得に伴う何らかの文化的様式、それも関係形成における特定の構えにかかわる文化との関連を考えさせる結果である。そしてここでも、相関関係にあるように見える居住地と友人関係頻度とは、目黒区のサンプルに高学歴の者が多く、台東区には少ないということの反映にすぎないと想定され、友人関係に対する地域効果は疑わしいものになってしまう。

第一次関係のカテゴリー別に交際頻度と基本属性の関連を見るかぎり、従来言われていたような、社会経済的地位による明確な効果は、友人関係にのみ認められると言えよう。また年齢効果は見られず、地域効果も近隣関係以外は疑似相関らしく思えるものが多いのに対し、性による差異が予想以上に明確にあらわれていた点は特記されるべきであろう。おそらく、対象サンプルが60歳以上75歳未満の高齢者に限定されていたことも、このような結果を導く一つの要因をなしていたと思われる。しかし、これらの結果は、きわめて単純な分析手法によって得られたものにすぎず、分析の方法を変えてみることによって、社会経済的地位の効果や地域効果が、もう少しはっきりと見えてくる可能性も否定できない。たとえば性による効果があまりに強いので、この影響をコントロールした上で諸変数との相関をみる工夫が必要であろう。

そこで、最後に一例として、居住地別性別に近隣との交際頻度を見、このWクロス結果から、ようやく地域効果らしきものが、ほの見えてくることを確認しておきたいと思う(表60参照)。表は、近隣交際が(全体としては)男女に差異のあること、しかし居住地別に性別近隣交際頻度をみると、目黒には男女差が残るものの、台東では男女差が消えてしまうことを示している。台東に住む男子

表60 近所の人と会って話をする頻度（男女別地区別）

	N =	ほぼ毎日	週①②回	月①②回	年に数回	ほとんど	人いない	X ² 1%有意	Cr =
合計	566	33.0%	26.5%	10.8%	2.8%	25.1%	1.8%		.187
男	262	29.8%	21.0%	11.8%	4.6% ⁺⁺	30.5% ⁺⁺	2.3%		
女	304	35.9%	31.3% ⁺⁺	9.9%	1.3% ⁻⁻	20.4% ⁻⁻	1.3%		
台東	274	42.0%	26.6%	9.5%	1.8%	19.3%	0.7%		.129
男	138	41.3%	23.2%	9.4%	2.9%	22.5%	0.7%		
女	136	42.6%	30.1%	9.6%	0.7%	16.2%	0.7%		
目黒	292	24.7%	26.4%	12.0%	3.8%	30.5%	2.7%		.28
男	124	16.9%	18.5%	14.5%	6.5% ⁺	39.5% ⁺⁺	4.0%		
女	168	30.4% ⁺⁺	32.1% ⁺⁺	10.1%	1.8% ⁻	23.8% ⁻⁻	1.8%		

高齢者と女子高齢者は、目黒とちがって、近隣交際に差異を示さないのであり、この結果は、地域における近隣交際のあり方を投影するものと考えてしかるべきであろう。近隣関係に与える地域効果を、いくらか明確に示す結果であるが、このようなWクロス結果の積み重ねによって他の効果についても検討を加えてゆくことを、今後の課題としなければならない。

3. 大都市高齢者の外出行動

3.1 はじめに

本章では、同じく「大都市高齢者の文化創造に関する調査」から、高齢者の最近の一年間の多様な「外出行動」の実態と、外出行動に関わる生活状況や外出時の困難状況について概述する。その際、大都市居住の高齢者は「どのような外出行動を、どのくらいの頻度で行っているのか」および「山の手（目黒）と下町（台東）という居住地の違いによって、高齢者の外出行動に違いがあるのか」という点に着目する。さらに、若干のクロス分析から、高齢者の属性や生活状況と外出行動の特徴との関連を分析する。

3.2 居住地別にみた高齢者の外出行動

(1) 外出行動とその頻度

調査では、19項目の日常的外出行動について、

行動種別毎にその頻度を調べた。頻度では、「ほとんど毎日」から「(この一年に)まったく行かない」までの6段階に区分し、選択してもらったものである。表61は、外出行動目的別・居住地別に、「よく行く(ほぼ毎日+週に1, 2回以上)」と「行く(よく行く+月に1, 2回以上)」の2段階で集計してみたものである。

①両地区ともに「よく行く」外出行動は、「近所での買物」、「散歩」である。次いで「繁華街で買物」、「繁華街で飲食」、「病院(治療のため)」、「近所での飲食」といった行動である。

②居住地で比較すると、目黒の方が頻度の高い行動としては、「近所での買物」、「繁華街で買物」、「繁華街で飲食」、「近所での飲食」、「スポーツ」と多く、わずかながらも台東の方が頻度が高いのは、「寺社や教会へのお参り」と「居酒屋や小料理屋」、「病院(見舞いや付添い)」、「ジョギング」等である。目黒在住の高齢者が外出にやや積極的であるとも言える。

③両居住地ともに少ないのは、「芝居や音楽会」、「パチンコ」、「基会所等」、「競輪・競馬」、「宗教活動・教会活動」、「ボランティア・奉仕活動」、「温泉や観光旅行」、「ドライブ」といった行動である。

④およそ40%以上高齢者が「(月に1, 2回以上程度)行く」と指摘している外出行動は、「近所での買物」、「散歩」、「繁華街での買物」、「繁華

表61 外出行動とその頻度

	よく行く(週1, 2回以上)		行く(月1, 2回以上)	
	台 東	目 黒	台 東	目 黒
繁華街で買物	23%	28%	53%	66%
繁華街で飲食	13	21	40	59
芝居や音楽会	1	1	10	16
近所での買物	67	73	76	88
近所での飲食	10	15	28	37
居酒屋や小料理屋	9	6	19	15
パチンコ	2	3	3	4
基会所等	1	3	2	5
競輪・競馬	1	-	1	-
宗教活動・教会活動	4	4	9	8
ボランティア・奉仕活動	3	3	8	7
温泉や観光旅行	-	-	9	9
寺社や教会へのお参り	12	6	42	24
ドライブ	1	3	8	12
ジョギング	6	3	8	5
散歩	43	43	52	53
スポーツ	5	8	8	12
病院(治療のため)	15	14	54	47
病院(見舞いや付添い)	9	4	11	10

街での飲食, 「病院(治療のため)」である。

⑤台東在住高齢者と目黒在住高齢者で行動頻度に大きな差が生じているのは, 「寺社や教会へのお参り」で, 「(月に1, 2回以上程度) 行く」では, 台東の42%に対し, 目黒は24%であった。これ以外の行動では, 大きな差はない。

(2) 旅行の頻度

上記の多様な外出行動の中で, 「温泉や観光旅行」についても聞いているが, 「月に1, 2回以上行っている」とするのは台東・目黒とも9%もの指摘があった。そこで, こうしたやや頻度は少ないが, 高齢者にとっての大きな外出行動として「泊まり掛けの旅行」と「海外旅行」を取り上げ, この1年間の外出状況を調べてみた。その結果が表62である。

表62 この1年間の泊まり掛けの旅行や海外旅行

	泊まり掛けの旅行		海外旅行	
	台 東	目 黒	台 東	目 黒
行った	74%	80%	13%	21%
行っていない	26	20	87	79

こうした「旅行」においても, 台東在住高齢者よりも目黒在住高齢者の方が, 出かける割合が高い。「泊まり掛けの旅行」で台東74%と目黒80%, 「海外旅行」では台東13%に対し目黒21%と差がある。

最近の旅行ブームは若年者の旅行のみならず, 高齢者の旅行も少なくなく, とくに海外旅行の多さが注目されよう。

3. 3 高齢者の外出行動に関わる状況

(1) 自宅での生活で困っていること

自宅での生活において困っていることを、「そう思う」、「どちらともいえない」、「そう思わない」の3段階で聞いている。ここでは、生活上で困っていることのうち、高齢者の「外出行動」の頻度に関わる内的要因として想定された7項目について居住地別の状況をみてみよう(表63)。

①相対的に指摘の多いのは、「自由に使えるお金が少ない」、「食事をつくるのが面倒」、「家の用事で外出しにくい」、「自室がなく落ち着けない」である。このうち、お金が少ないや家の用事は「外出行動の阻害要因」、炊事が面倒や自室で落ち着けないは「外出行動の促進要因」となるのではないかと考えられる。

②居住地別にみると、目黒在住高齢者の指摘のほうが高いのは、「自由に使えるお金が少ない」36%のみである。これは、世帯収入の頻度分布では目黒在住の方が高収入世帯が多いことを考えると、「外出や買物など自分のしたい行動に対して、資金が足りない」という評価が含まれているものとみるべきであろう。つまり、元々お金が少ないというよりも「やりたいことがもっとあるので、もっと自由に使えるお金がたくさんほしい」ということではなからうか。

③逆に、台東在住高齢者のほうが指摘が多いのは、「家の用事で外出しにくい」15%、「自室がな

く、落ちつけない」13%、「騒がしく、落ちつかない」7%である。台東区在住高齢者の方がやや外出行動の頻度が低いのは、こうした阻害要因や消極的な促進要因が背景にあるのかも知れない。

(2) 外出して困ったこと

上記の高齢者の生活における内的要因に対して、外出したときの困ったこととは、高齢者の外出行動を阻害する外的要因と位置づけられる。こうした観点から、表64に示す14項目について、「いつも困っている」、「時には困ったことがある」、「困ったことはない」の3段階で評価してもらった。表64は、「いつも困っている」と「時には困った」を合算した指摘の割合である。

①「困った」との指摘が多い順にみると、「地下鉄の出入り口がわからない」、「階段や歩道橋の登り下りがきつい」、「デパートや地下道でどこを歩いているのか分からなくなる」、「バスの行き先や乗り場がわからない」、「ベンチなど休む場所がない」、「街の様子が変わってどう歩いたらよいか分からない」、「駅などにトイレが少なくて」、

表64 外出時に困ったこと

	「時には」+「いつも」	
	台 東	目 黒
駅などのトイレ	17%	25%
バスがわからない	24	25
地下鉄の出口がわからない	33	42
切符の自動販売機	18	20
電車の乗り降りが怖い	11	9
階段や歩道橋の歩行	33	35
人混みで危険に会う	17	15
デパートや地下鉄で迷う	24	27
街が変わっていて迷う	24	23
馴染みの店がなくなって	16	15
エスカレーターが怖い	7	6
人混みで迷子になる	9	5
ベンチなど休む空間がない	22	24
横断歩道で渡りきれない	9	9

表63 自宅の生活で困ったこと

「そう思う」+「どちらともいえない」	「そう思う」+「どちらともいえない」	
	台 東	目 黒
自由に使えるお金が少ない	29%	36%
自室がなく、落ちつけない	13	9
騒がしく、落ちつかない	7	4
食事をつくるのが面倒	24	23
外出を家族は喜ばない	8	8
家の用事で外出しにくい	15	10
家にいるとうるさがられる	4	5

「電車や地下鉄の切符の自動販売機での買い方が分からなくて」、「人混みで押されたりして危検な目に会う」、「馴染みの店がなくなった」が、おおむね15%以上の高齢者から指摘があった事項である。

②全般に、外出頻度が高い目黒在住高齢者の方が「困ったことがある」と指摘する割合が高い。とくに、台東と目黒で差があるのは「地下鉄の出入り口がわからなくて」台東33%と目黒42%、「駅などにトイレが少なくて」台東17%と目黒25%である。

3. 4 首都圏での日帰り外出先

この1年間に、日帰りで、首都圏内の22ヶ所の主要な盛り場等にどれくらい行っているかを質問した結果が、表65である。頻度としては「何度も行った」、「行った」、「行ってない」の3段階である。

①「何度も行っている」場所として台東在住高齢者が指摘したのは、多い順に、上野86%・浅草75%・銀座43%・新宿23%・池袋21%・とげぬき地蔵19%・都心の劇場19%・渋谷16%・皇居

表65 この年間の外出先とその頻度

	何度も行った		何度も行ったことがある	
	台東	目黒	台東	目黒
銀座	43%	57%	68%	79%
上野	86	33	94	60
浅草	75	23	91	55
新宿	23	43	53	73
渋谷	16	82	38	95
池袋	21	21	45	49
皇居	11	10	39	35
靖国神社	6	5	26	21
明治神宮	4	7	29	37
水天宮	7	3	22	17
とげぬき地蔵	19	7	39	22
新井薬師	4	1	20	3
川崎大師	3	3	21	23
成田山	6	2	30	15
高尾山	3	2	13	10
御岳山	2	1	7	4
柴又帝釈天	7	2	30	14
都心の劇場	19	27	46	53
鎌倉	8	14	27	42
東京ドーム	4	3	22	16
ディズニールランド	3	1	21	15
両国国技館	3	2	17	15

11%・水天宮7%・柴又帝釈天7%・成田山6%である。これに対して、目黒在住高齢者が指摘した多い順では、渋谷82%・銀座57%・新宿43%・上野33%・都心の劇場27%・浅草23%・池袋21%・鎌倉14%・皇居10%・明治神宮7%・とげぬき地蔵7%である。

②「行ったことがある」を加えてみても、上位の外出先の傾向には変わりはないが、神社や仏閣への外出では指摘する割合が格段に大きくなる。これは、年間に何度もではないが、ここで挙げたような有名な寺社には、初詣や祭礼などで年に1、2回程度なら相当遠くでもお参りに行くという高齢者が少なくないことを示しているといえよう。なお、皇居へ出かけている人が多いのは、昭和天皇のお見舞いの記帳が実施されていた期間が調査した期間に含まれていたためであろう。

上記の台東と目黒という居住地別の外出先の頻度の差から、両者の比較で相対的に指摘の多い外出先はその居住地の勢力圏にあると考えて、それらが集合している圏域を「外出圏」と仮定して地域区分してみよう。すると、興味深いことに「台東（下町）外出圏」と「目黒（山の手）外出圏」が、池袋・皇居・銀座を結ぶゾーンを境として、東西に対置しているのである。これは、基本的には、「居住地に近い」、「居住地から行きやすい」、さらに「若い頃から慣れ親しんでいる」地区を、高齢者が外出先として選好しているためではないかと考えられる。台東在住居住者にとっては、上野・浅草であり、銀座線で行ける銀座、渋谷よりも新宿、池袋なのであり、目黒在住高齢者にとっては、まず第一に若者の街に変化著しいといわれている渋谷、そして新宿よりも銀座、都心の劇場よりも上野（の音楽会や展覧会）、池袋よりも浅草なのである。

④さらに、高齢者にとって魅力のある場所には、遠くても出かける人が少なくないとも言えよう。とげぬき地蔵、川崎大師や新井薬師、鎌倉、都心の劇場などはこうした地区の例といえよう。

3. 5 属性からみた外出行動の特徴の予察的考察

以下では、属性等とのクロス集計から、カイ2乗検定で有為さが認められた事項を中心にとりあげ、主要な外出行動等の特徴を略述する。

(1) 外出行動の特徴

①「近所での買物」をよくする人は、圧倒的に女性が多く、(男性では)引退したり休職中の人で、世帯収入は相対的に低い人である。

②「散歩」をよくする人は、女性より男性で、就業者よりも引退した人に多い。

③「繁華街で買物」をよくする人は、高齢者でも相対的に若い人で、男性よりも女性が多く、健康状態が良好な人である。

④「繁華街で飲食」をよくする人は、高齢者でも相対的に若い人で、女性よりは男性が多い。そして、健康状態が良好な人、世帯収入が多い人、生活水準を高く評価している人が多いのである。

⑤「治療のために病院」へよく行く人は、より高齢者に多いが、男性よりも圧倒的に女性が多い傾向にあることは興味深い。とはいえ、病気がちで、退職しており、さらに相対的に世帯収入が低い人といった傾向にある。

⑥「近所で飲食」をよくする人は、相対的に若く、女性よりは男性で、世帯収入が多く、生活水準評価の高い人である。

⑦「寺社や教会へお参り」する人は、より高齢者で、世帯収入が低い傾向がある。

⑧「芝居や音楽会」等によく行く人は、高齢者でも相対的に若い人で、男性よりも女性に多く、所得階層も高く、生活水準評価も高い人といった傾向があるのである。

⑨「泊まり掛けの旅行」に出かける人は、相対的に若く、やや男性に多く、健康で、歩行等が自由で、退職者よりも就業者が多い。その結果、世帯収入は高く、生活水準も高い。

⑩「海外旅行」に出かける人は相対的に若く、女性よりも男性に多く、健康で、退職者よりも就業中の人に多い。圧倒的に世帯収入が高く(小遣いも不足していないと思っている人が多い)、生

活水準評価の高い、外出しやすい人である。

(2) 生活状況と外出行動

①「自由に使えるお金が少ない」という人も外出行動では、近所での買物や飲食、神社仏閣へのお参りや散歩、治療のための通院といった相対的にお金のかからない行動を採っている人が多い。しかし、目黒在住高齢者では、「自由に使えるお金が少ない」としつつも、繁華街での買物、芝居や音楽会については、頻繁に出かける人も少なくない。もっといろんなことをやりたいのに「お金が足りない」と思っている人がいることが分かる。

②「外出を家族は喜んでいない」と思っている人の外出行動をみると、繁華街での買物や飲食、芝居や音楽会、温泉や観光旅行によく行き、さらに近所での買物や飲食、散歩などにも相対的によく出歩く人が多いことは興味深い。むしろ、「よく出かける」ために家人から「喜ばれていない」ともいえそうである。

(3) 高齢者の属性と外出時の困難

①「駅などのトイレ」で困ったことがある人は、より高齢者で、女性よりも男性に多く、病気がちの人である。

②「バスの利用」で困ったことがある人は、より高齢者で、病気がち、歩行も不自由な人が多い。

③「地下鉄の出入口」で困る人は、より高齢者で男性より女性が多く、病気がちで歩行に支障がある人である。

④「階段や歩道橋」で困ったことがある人は、より高齢者で、男性よりも女性で、病気がちで歩行の支障、退職している人が多い。

⑤「地下街やデパート」で困ったことがある人には、出かける頻度が高い相対的に若い高齢者が少なくないが、他方、病気がちで歩行に支障のある人も多い。

⑥「街が変わってしまい」困ったことがある人は、余り出かけることのない、病気がちで歩行も困難な人である。

⑦「ベンチなど休む場所がなくて」困ったことがある人は、男性よりも女性で、疲れやすい病気がちで歩行に支障がある人に多い。

(4) よく行く外出先とその属性

外出先の意味は、居住地によっても異なると考えられるので、居住地での相違を対比させつつ検討する。

①「銀座」によく行く人

<台東>どちらかというより高齢者、女性、健康で歩行に支障なく、世帯収入が多く生活水準評価も高い、繁華街でよく買物をし、飲食もする人、芝居や音楽会も好きな人。

<目黒>むしろ若い高齢者、男性、健康で歩行に支障なし、退職者、世帯収入が多く生活水準評価も高い、自分で使えるお金も多く、必ずしも繁華街で買物をよくするとは限らないが、飲食はよくする人、芝居や音楽会も好きな人。

②「上野」によく行く人

<台東>特別の傾向はないが、やや繁華街で飲食をする人、神社仏閣にお参りする人に多い傾向がある。

<目黒>どちらかという若く、男性、健康で歩行に支障がない、生活水準評価は高く、繁華街での買物や飲食をよくするほうで、芝居や音楽会によく行く人である。

③「新宿」によく行く人

<台東>繁華街での買物をよくする人、芝居や音楽会によく行く人。

<目黒>相対的に若い高齢者で、男性で、健康で、歩行に支障なく、繁華街での買物や飲食をよくする人、芝居や音楽会によく行く人。

④「渋谷」によく行く人

<台東>相対的に男性で、健康で、世帯収入が多く、やや繁華街での買物や飲食によく行き、芝居や音楽会にも行く人。

<目黒>相対的に若い高齢者で、健康で、世帯収入がやや多く、繁華街での買物や飲食によく行き、芝居や音楽会にも行く人。

⑤「池袋」によく行く人

<台東>若い高齢者で、男性、歩行に支障のない人、繁華街での買物にややよく行く人、芝居や音楽会に行く人。

<目黒>若い高齢者で、男性、歩行に支障のない人、繁華街での買物や飲食にややよく行く人、芝

居や音楽会に行く人、あまり近所で買物しない人。

⑥「浅草」によく行く人

<台東>特別の傾向はないが、退職者よりは就業者で、小遣いにもあまり不足はなく、繁華街で飲食をする人、神社仏閣にお参りする人に多い傾向がある。

<目黒>どちらかという若く、男性、健康で歩行に支障がない、就業者よりは退職者で、小遣いにもあまり不足はなく、繁華街での買物よりも飲食をよくするほうで、神社仏閣にお参りする人に多い傾向がある。

⑦「とげぬき地蔵」によく行く人

<台東>女性、どちらかという健康な人、退職者、寺社によくお参りする人。

<目黒>女性、必ずしも健康な人とは限らない、退職者、必ずしも寺社によくお参りするわけではない。

⑧「川崎大師」によく行く人

<台東><目黒>ともに、健康で、寺社によくお参りに行く人。

⑨「新井薬師」によく行く人

<台東>健康で、寺社にお参りによく行く人。

⑩「都心の劇場」によく出かける人

<台東>どちらかという高齢者、女性、健康で歩行に特別支障なく、繁華街で買物や飲食をし、当然芝居や音楽会によく行く人。

<目黒>やや若い、どちらかという女性、健康で歩行に特別支障なく、繁華街で買物や飲食をし、当然芝居や音楽会によく行く人。

3.6 おわりに

この調査の対象者は、55歳以上74歳以下という、相対的に若く「元気な」老人が多かった。その外出行動は、調査前に想像していたよりも相当に活発で、多様なものであった。そうした多様な高齢者の外出行動は、それ自体が「高齢社会の文化」として、都市活動の中に位置づけられて行く必要がある。しかし、現状での大都市は、こうした文化としての高齢者の自由活発な外出行動を十分に受け入れ可能とする生活空間にはなっていないのかもしれない。高齢社会に対応した都市空間の形成にむけて、高齢者の外出行動を構造的に解明して行くことは、不可欠の課題となろう。この報告は、調査の単純集計から、高齢者の外出行動の一面を素描したに過ぎない。機会をみて、詳細な分析を報告したい。

注

- 1) 表2～表58, 表60にあるパーセントの横の+, -記号は比率の差の検定の結果。++, --: 1%水準有意, +, -: 5%水準有意
- 2) 調査では、以下の問1のような設問で、第一次的関係の把握を討みている。

問1 【リスト1提示】あなたは、この1年間に、次のような活動や外出をどのくらいおこなっていますか。

	ほ ぼ 毎 日	週に1 - 2回	月に1 - 2回	年 に 数 回	ほとんど しない	そのよう な人はい ない
A 別居しているお子さんと電話でお話をする	1	2	3	4	5	6
B 別居しているお子さんと会ってお話をする	1	2	3	4	5	6
C 兄弟やご親戚の方と電話でお話をする	1	2	3	4	5	6
D 兄弟やご親戚の方と会ってお話をする	1	2	3	4	5	6
E 職場や仕事仲間と会って個人的なお話をする	1	2	3	4	5	6
F ご近所の方と会ってお話をする	1	2	3	4	5	6
G これら以外の友人や知人と電話でお話をする	1	2	3	4	5	6
H これら以外の友人や知人と会ってお話をする	1	2	3	4	5	6

Key Words (キー・ワード)

Elderly in Metropolitan Area (大都市高齢者), **New Life Style** (新しいライフスタイル), **Regional Characteristics** (地域性), **Primary Relationship** (第一次的關係), **Out-of-home Activity** (外出行動)

NEW LIFE STYLES OF THE ELDERLY IN THE
METROPOLITAN AREA—RESEARCH NOTE

Yuetsu Takahashi*, Kiyoshi Morioka*,
Itsuki Nakabayashi* and Eiji Kinoshita**

*Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

**Graduate school of Social Sciences, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No. 39, 1990, pp.103—130

Social changes in the Tokyo metropolitan area toward a society of the aged, call for the immediate formation of a “new metropolitan ageing society.” The direction for the formation of such a society, however, is not necessarily clear. Among the many viewpoints from which to study this direction, is the problem of culture creation of the elderly, in other words, the question of how to create a new, animated life style for the elderly.

This report outlines the results obtained from interviews (“Research on Culture Creation of the Elderly in the Metropolitan Area”) conducted in search of the basic conditions for new life style creation of the metropolitan aging society. We interviewed elderly between ages 60 and 75, from the residential and commercial district of Taito Ward and the residential district of Meguro Ward. We then tried to paint the total picture of the metropolitan elderly from the simple total of their demographic variables (especially family, home, residential history, job history, economic situation, living awareness, and daily life activity), going-out behavior and primary relationships.

A general survey of the demographic variables of the elderly of Meguro and Taito Ward revealed clear areal differences in their residential and job history, economic conditions and living awareness, but few differences in family structure and housing conditions.

Regarding primary relationships, the survey was aimed at grasping the relationship between frequency of mutual association and demographic variables in four categories:relatives, neighbors, colleagues from work and friends. The results did partially support traditional views on the effect of socio-economic status and area of residence.

Concerning the going-out behavior of the metropolitan elderly, we analyzed the purpose, destination and frequency of their visits. We also analyzed other related factors such as living conditions at home and problems when going out. Their going-out behavior varied by age, sex and income. The frequency depended highly on a particular destination's accessibility from their residence.